

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
					財政健全化等	×							歳入総額	130,017,048
市町村名	久留米市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	126,784,686	123,349,903	経常収支比率	92.4	93.2		
					首都	×	歳入歳出差引	3,232,362	2,057,658	(※1)	(100.7)	(101.4)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,853,910	891,838	標準財政規模	68,413,439	67,158,353		
					中部	×	実質収支	1,378,452	1,165,820	財政力指数	0.62	0.61		
人口	22年国調(人)	302,402	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	212,632	35,286	公債費負担比率	15.5	15.9		
	17年国調(人)	306,434			過疎	×	積立金	1,220,740	1,538,014	健全化判断比率				
	増減率(%)	-1.3			山振	×	繰上償還金	-	2,040	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	305,656	第1次	22年国調	7,999	9,964	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	302,770		17年国調	6.0	6.9	指数表選定	○	実質単年度収支	1,433,372	1,575,340	実質公債費比率	3.7	3.9
	25.03.31(人)	304,831	第2次					標準財政収入額	31,462,803	30,546,573	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	302,191						基準財政需要額	49,683,843	49,066,107				
	増減率(%)	0.3		22年国調	19.8	20.5		標準税収入額等	41,033,689	39,759,895				
	うち日本人(%)	0.2	第3次		99,026	103,850		経常経費充当一般財源等	64,256,772	63,677,069				
面積(km ²)	229.84			74.2	71.5		歳入一般財源等	80,150,507	75,419,720					
人口密度(人/km ²)	1,316													
世帯数(世帯)	116,664													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	126,983,867	123,319,126				
	市区町村長	1	10,970	一般職員	1,529	4,967,721	3,249	うち公的資金	97,133,414	89,927,101				
	副市区町村長	2	8,970	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	48,665,916	49,133,397				
	教育長	1	6,860	うち技能労務職員	21	66,696	3,176	収益事業収入	100,000	100,000				
	議会議長	1	6,830	教育公務員	108	427,780	3,961	土地開発基金現在高	2,888,213	2,885,122				
	議会副議長	1	6,160	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,436,857	6,216,117				
	議会議員	36	5,820	合計	1,637	5,395,501	3,296	積立金現在高	2,297,492	2,253,908				
				ラスパイレス指数			99.5	減債基金	2,297,492	2,253,908				
							その他特定目的基金	15,368,761	12,881,393					
一般会計等の一覧														
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業	(16)	浮羽老人ホーム組合	(26)	久留米市開発公社			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(11)	下水道事業	(17)	うきは久留米環境施設組合	(27)	久留米都市公園管理センター			
(3)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(12)	農業集落排水事業	(18)	両筑衛生施設組合	(28)	久留米みどりの里づくり推進機構			
		(7)	市営駐車場事業特別会計			(13)	特定地域生活排水処理事業	(19)	久留米市外三市町高等学校組合	(29)	久留米地域地場産業振興センター			
		(8)	競輪事業特別会計			(14)	中央卸売市場事業	(20)	久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	(30)	久留米観光コンベンション国際交流協会			
						(15)	地方卸売市場事業	(21)	久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	(31)	久留米市体育協会			
								(22)	久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	(32)	久留米生きがい健康づくり財団			
								(23)	久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	(33)	久留米市開発ビル			
								(24)	八女西部広域事務組合	(34)	久留米ビジネスプラザ			
								(25)	甘木・朝倉・三井環境施設組合	(35)	久留米リサーチ・パーク			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	39,615,709	30.5	37,190,325	58.3	普通税	36,225,016	91.4	462,804
地方譲与税	818,753	0.6	818,753	1.3	法定普通税	36,225,016	91.4	462,804
利子割交付金	82,112	0.1	82,112	0.1	市町村民税	17,633,625	44.5	462,804
配当割交付金	136,908	0.1	136,908	0.2	個人均等割	399,623	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	206,384	0.2	206,384	0.3	所得割	13,614,149	34.4	-
地方消費税交付金	2,921,933	2.2	2,921,933	4.6	法人均等割	774,152	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	9,252	0.0	9,252	0.0	法人税割	2,845,701	7.2	462,804
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	15,624,703	39.4	-
自動車取得税交付金	276,786	0.2	276,786	0.4	うち純固定資産税	15,488,049	39.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	561,522	1.4	-
地方特例交付金	141,283	0.1	141,283	0.2	市町村たばこ税	2,405,166	6.1	-
地方交付税	22,935,045	17.6	21,698,920	34.0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	21,698,920	16.7	21,698,920	34.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,236,066	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	59	0.0	-	-	目的税	3,390,693	8.6	-
(一般財源計)	67,144,165	51.6	63,482,656	99.4	法定目的税	3,390,693	8.6	-
交通安全対策特別交付金	74,331	0.1	74,331	0.1	入湯税	1,983	0.0	-
分担金・負担金	1,406,108	1.1	-	-	事業所税	963,326	2.4	-
使用料	1,210,137	0.9	132,192	0.2	都市計画税	2,425,384	6.1	-
手数料	960,958	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	28,306,081	21.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	109,130	0.1	109,130	0.2	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	6,452,780	5.0	-	-	合計	39,615,709	100.0	462,804
財産収入	380,477	0.3	35,801	0.1				
寄附金	288,033	0.2	-	-				
繰入金	1,194,077	0.9	-	-				
繰越金	2,057,658	1.6	-	-				
諸収入	5,460,083	4.2	2,326	0.0				
地方債	14,973,030	11.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	5,680,830	4.4	-	-				
歳入合計	130,017,048	100.0	63,836,436	100.0				

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率	98.5	94.2
現・計	98.5	95.0
(%)	98.3	92.7
市町村民税		
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	11,820,297	実質収支	17,233
下水道	1,321,000	再差引収支	-1,028,309
上水道	368,935	加入世帯数(世帯)	44,963
市場	60,000	被保険者数(人)	79,173
簡易水道	2,500	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	2,908,642	1人当り	129
その他	7,159,220		302

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	670,073	0.5	-	670,073
総務費	14,361,867	11.3	905,389	12,545,705
民生費	48,722,338	38.4	693,600	23,616,907
衛生費	8,467,518	6.7	825,631	6,686,274
労働費	523,864	0.4	118,422	385,896
農林水産業費	3,250,885	2.6	1,782,201	2,083,325
商工費	5,749,459	4.5	7,986	1,431,474
土木費	13,316,397	10.5	8,730,942	5,206,387
消防費	2,814,687	2.2	129,921	2,656,517
教育費	15,810,848	12.5	6,960,194	9,207,851
災害復旧費	254,615	0.2	-	21,845
公債費	12,842,135	10.1	-	12,422,450
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	126,784,686	100.0	20,154,286	76,934,704

性別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	60,542,072	47.8	37,366,967	36,513,322	52.5
人件費	14,895,388	11.7	13,934,634	13,083,109	18.8
うち職員給	9,576,440	7.6	8,851,756	-	-
扶助費	32,804,584	25.9	11,009,918	11,007,798	15.8
公債費	12,842,100	10.1	12,422,415	12,422,415	17.9
元利償還金	12,841,674	10.1	12,421,989	12,421,989	17.9
内 うち元金	11,308,289	8.9	10,939,831	10,939,831	15.7
訳 うち利子	1,533,385	1.2	1,482,158	1,482,158	2.1
一時借入金利子	426	0.0	426	426	0.0
その他の経費	45,833,713	36.2	36,313,886	27,743,450	39.9
物件費	13,898,039	11.0	11,605,905	10,765,022	15.5
維持補修費	1,226,047	1.0	962,599	962,599	1.4
補助費等	10,165,996	8.0	9,260,434	7,431,909	10.7
うち一部事務組合負担金	3,598,318	2.8	3,553,254	3,260,293	4.7
繰出金	11,451,362	9.0	9,831,010	8,583,920	12.3
積立金	4,805,586	3.8	4,524,876	-	-
投資・出資金・貸付金	4,286,683	3.4	129,062	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	20,408,901	16.1	3,253,851	-	-
うち人件費	456,392	0.4	456,065	-	-
普通建設事業費	20,154,286	15.9	3,232,006	-	-
うち補助	11,677,846	9.2	644,132	-	-
うち単独	7,630,535	6.0	2,071,963	-	-
災害復旧事業費	254,615	0.2	21,845	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	126,784,686	100.0	76,934,704	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 福岡県久留米市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況表。表頭:会計名,歳入,歳出,形式収支,実質収支,他会計等からの繰入金,地方債現在高,備考。行末:一般会計等(純計) 130,017, 126,785, 3,232, 1,378, 126,984

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況表。表頭:会計名,総収益(歳入),総費用(歳出),純損益(形式収支),資金剰余額/不足額(実質収支),他会計等からの繰入金,企業債(地方債)現在高,左のうち一般会計等繰入見込額,資金不足比率,備考。行末:公営企業会計等 4,542, 69,564, 17,242

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況表。表頭:一部事務組合等名,総収益(歳入),総費用(歳出),純損益(形式収支),資金剰余額/不足額(実質収支),他会計等からの繰入金,企業債(地方債)現在高,左のうち一般会計等繰入見込額,備考。行末:一部事務組合等 32,667, 19,439, 1,265

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況表。表頭:地方公団・第三セクター等名,経常損益,純資産又は正味財産,当該団体からの出資金,当該団体からの補助金,当該団体からの貸付金,当該団体からの債務保証に係る債務残高,当該団体からの損失補償に係る債務残高,一般会計等繰入見込額,備考。行末:地方公団・第三セクター等 1,264, 497, 2,134, 2,120, 4,363, 436

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

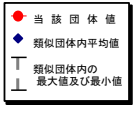
公債費負担の状況表。表頭:区分,実質公債費比率(千円・%)。平成23年度,平成24年度,平成25年度,分母比。行末:実質公債費比率(単年度) 4.1, 3.4, 3.7

将来負担の状況

将来負担の状況表。表頭:区分,将来負担比率(千円・%)。平成23年度,平成24年度,平成25年度,分母比。内訳:PF事業に係るもの,いわゆる五省協定等に係るもの,国営土地改良事業に係るもの,森林総合研究所等が行う事業に係るもの,地方公務員等共済組合に係るもの,依頼土地の買戻しに係るもの,社会福祉法人の施設建設費に係るもの,損失補償・債務保証の履行に係るもの,引き受けた債務の履行に係るもの,その他上記に準ずるもの。健全化判断比率:平成25年度 4.5, 早期健全化基準 350.0, 財政再生基準 35.0

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

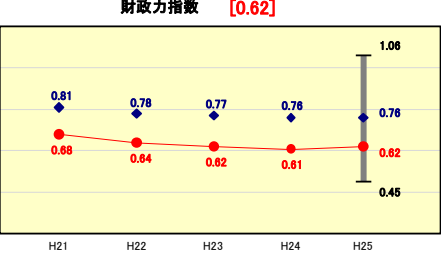
人口	305,656	人(H26.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本	302,770	人(H26.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	%
面積	229.84	km ²	実	来	負	公	債	費	比
入総額	130,017,048	千円	率					3.7	%
歳入	126,784,686	千円	率					4.5	%
歳出	1,378,452	千円							
実収支	68,413,439	千円							
標準財政規模	126,983,867	千円							



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

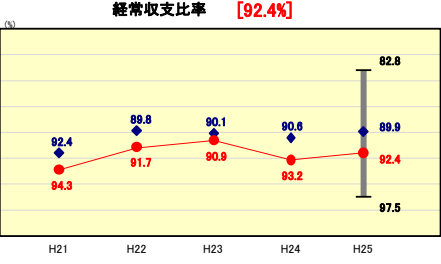
類似団体内順位 34/42 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50



財政力指数の分析欄
 平成17年2月5日に旧田主丸町、旧北野町、旧城島町及び旧三潁町の4町と合併したことで、市税の歳入に占める割合が低下したこともあり、類似団体の平均値よりも下回っている。今後は、中核市移行に伴い発生した業務に対応しつつ、行政改革行動計画に基づき、職員数の削減や公の施設の指定管理者制度への移行を進めるとともに、福岡県と連携した市税等の収納率向上に向けた取り組みの強化や、新たな歳入確保策の検討を進め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

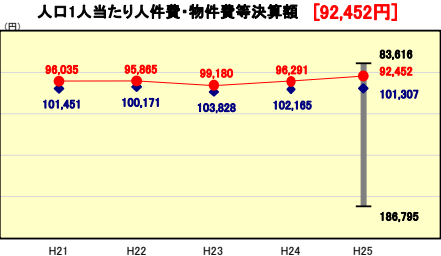
類似団体内順位 29/42 全国平均 90.2 福岡県平均 91.3



経常収支比率の分析欄
 定員管理計画に基づく職員数の削減により人件費は減少しているものの、扶助的経費の大幅な増加や物件費、補助費等が高止まりしていることにより、類似団体の平均値を上回っている。
 今後は中核市移行に伴い発生した業務にかかる経常経費の増加を最小限に抑え、市税等歳入の確保に引き続き取り組むとともに、情報処理コストの縮減(H22～26年度で2億円以上削減)、公立保育所園の民間委譲又は指定管理者制度の導入など更なる経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

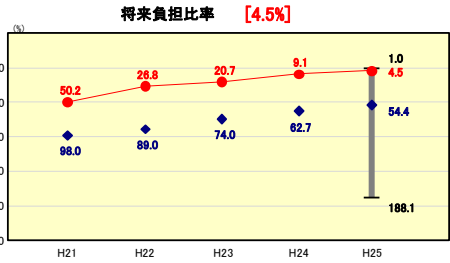
類似団体内順位 9/42 全国平均 116,288 福岡県平均 105,047



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均値をやや下回っている。第6次及び第7次定員管理計画に基づく職員数の削減により、人件費が減少したためである。物件費は情報処理システムの見直し等により前年度より減少している。今後は公の施設への指定管理者制度の更なる導入など民間活力の積極的な活用を行い、コストの低減を図っていく。

将来負担の状況

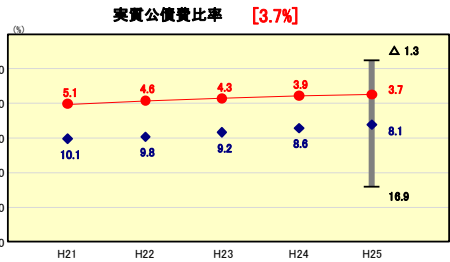
類似団体内順位 7/42 全国平均 51.0 福岡県平均 88.7



将来負担比率の分析欄
 団塊世代の大量退職が続いているが、新規採用職員を抑制していることから退職手当負担見込額が抑えられている。また、類似団体平均を下回っており、主な要因としては、交付税措置のある地方債の積極的な活用等により普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増および充当可能基金の増額があげられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、既存事業の見直し等を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

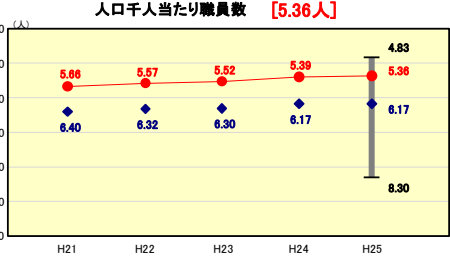
類似団体内順位 4/42 全国平均 8.6 福岡県平均 10.2



実質公債費比率の分析欄
 大型投資事業の適切な取捨選択の結果、前年から引続き類似団体の平均値を下回る結果となっている。今後も久留米市新総合計画のもと、計画的な投資事業の実施に努め、市債の新規発行にあたっては、交付税措置のある地方債の積極的な活用を図り、実質公債費比率の上昇を抑える。

定員管理の状況

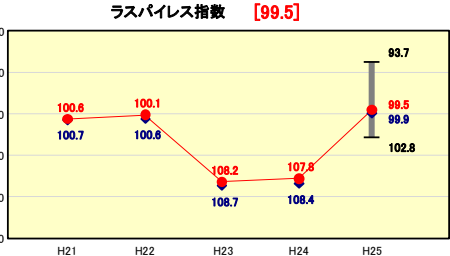
類似団体内順位 3/42 全国平均 6.96 福岡県平均 5.81



人口千人当たり職員数の分析欄
 第7次定員管理計画(H22.4～H27.4)に基づき、適切な定員管理に努めた結果、類似団体の平均よりも少ない職員数となっている。平成25年度については、ゴミ収集業務や学校給食調理業務の民間委託等により、職員を41人削減している。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 16/42 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 平成26年4月1日に国と本市において職員の給与と減額支給措置が終了しており、ラスパイレス指数は100を下回っている。また、ラスパイレス指数は類似団体の平均よりも0.4低くなっている。今後も他団体の状況を踏まえて、必要に応じて給与制度を見直ししていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

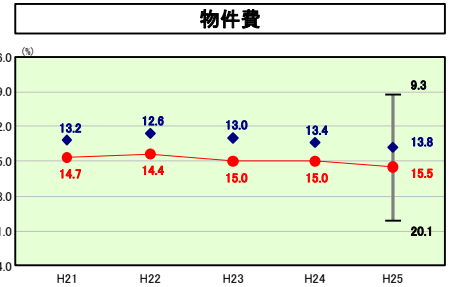
福岡県久留米市

経常収支比率の分析

人口	305,656	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本	302,770	人(H26.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	229.84	km ²	実質公債費比率	3.7	%
総人口	130,017,048	千円	実質公債費比率	4.5	%
総額	126,784,686	千円	市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市	
収入	1,378,452	千円	(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市	
支出	68,413,439	千円			
標準財政規模	126,983,867	千円			



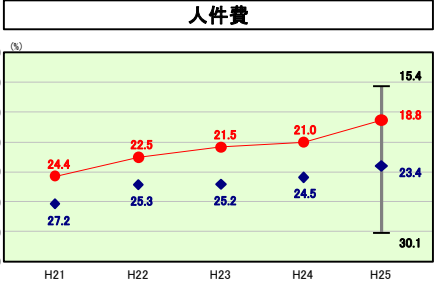
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 33/42 全国平均 13.7 福岡県平均 13.2

物件費の分析欄

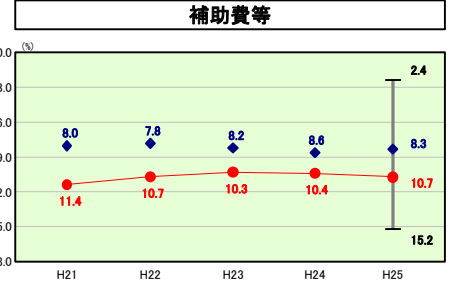
物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均を上回る。これは公の施設への指定管理者制度の導入や学校給食調理業務の民間委託の拡大など事務事業の見直しを行ってきたことに伴い物件費が増大したものである。今後も久留米市行政改革行動計画に基づき民営化・民間委託などを推進し、効率的な行政運営を進めていく。



類似団体内順位 3/42 全国平均 23.7 福岡県平均 20.8

人件費の分析欄

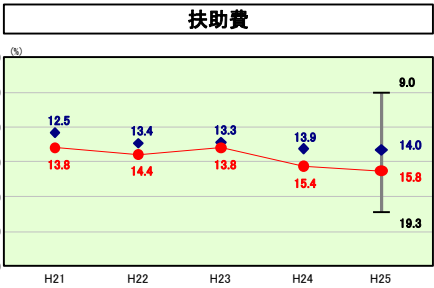
人件費に係る経常収支比率は類似団体の平均よりも低くなっている。第7次定員管理計画(H22.4~H27.4)に基づく職員数の削減や、給与制度の適正化などにより、H25年度はさらに人件費の縮減が進んでいる。
 今後も人件費については適切に管理をしていく。



類似団体内順位 34/42 全国平均 10.0 福岡県平均 10.7

補助費等の分析欄

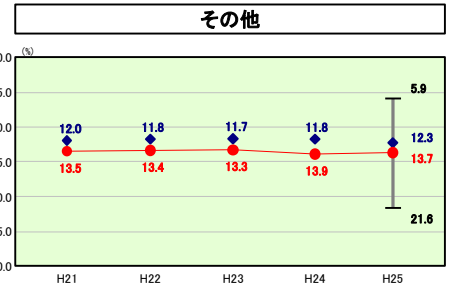
補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。補助費の多くは各種団体や外郭団体への補助金であるため、今後も引き続き行政改革行動計画に基づき、補助金事業の見直しを進めるとともに、外郭団体等の経営健全化・再編統合を推進していく。



類似団体内順位 30/42 全国平均 11.3 福岡県平均 13.4

扶助費の分析欄

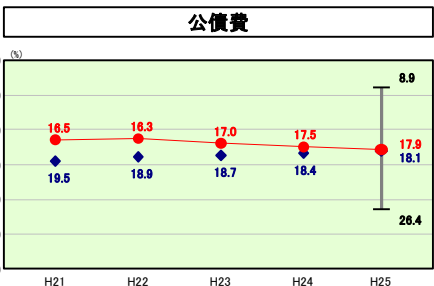
扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。生活保護費や保育所運営費などに係る経費が増加傾向であり経常収支比率が悪化している。今後も、生活保護や児童扶助手当制度などの各制度に沿った制度の高い資格審査等を実施し、適正な運用に努めていく。



類似団体内順位 33/42 全国平均 12.9 福岡県平均 12.2

その他の分析欄

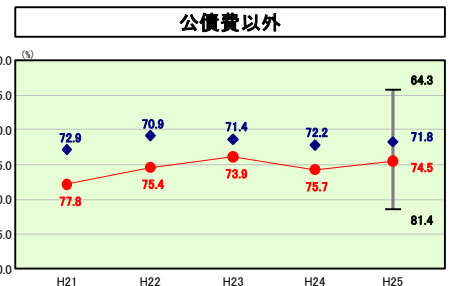
その他に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。その他は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、下水道事業等の特別会計への繰出金が主な内容である。特別会計に関しては、行政改革行動計画に基づき、独立採算の基本原則を踏まえて、保険料収納率の向上対策を強化するなど歳入の確保に努めるとともに、一層の経費節減に努め、一般会計から繰出金の縮減に取り組む。



類似団体内順位 21/42 全国平均 18.6 福岡県平均 21.0

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を下回る。新市建設計画の実施や久留米シティプラザ整備、宮ノ陣クリーンセンター建設等に伴い、市債発行額が一時的に増加することが見込まれるが、事業の取捨選択を行い市債発行の抑制に努め、公債費負担の軽減を図っていく。



類似団体内順位 31/42 全国平均 71.6 福岡県平均 70.3

公債費以外の分析欄

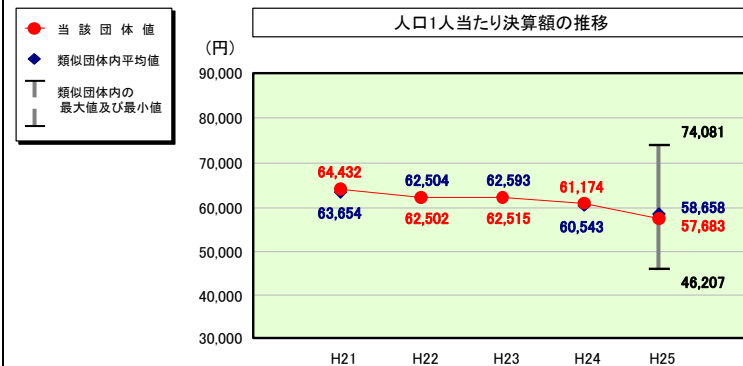
物件費、扶助費、補助費等において類似団体の平均値を上回っている。前述した取り組み等を実施しつつ、効率的な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県久留米市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

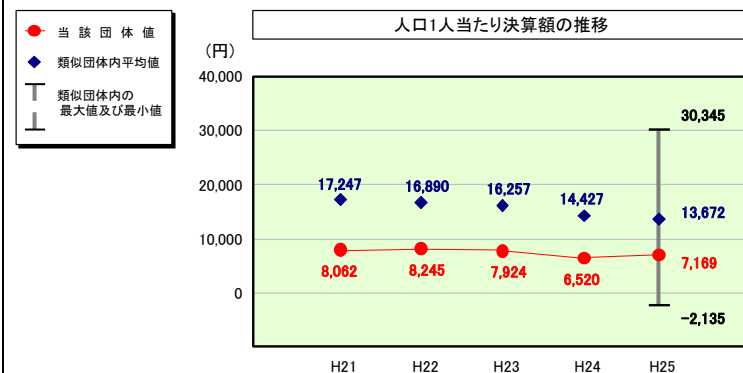
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体内平均 (円)	対比 (%)	
人件費	14,895,388	48,733	57,075	▲ 14.6
賃金 (物件費)	1,689,618	5,528	2,378	132.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,125,091	6,953	1,348	415.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	648	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	682,179	2,232	1,701	31.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	456,392	1,493	1,326	12.6
▲退職金	▲ 2,217,367	▲ 7,254	▲ 5,838	24.3
合計	17,631,301	57,683	58,658	▲ 1.7

参考

	当該団体	類似団体内平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.36	6.17	▲ 0.81
ラスパイレズ指数	99.5	99.9	▲ 0.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

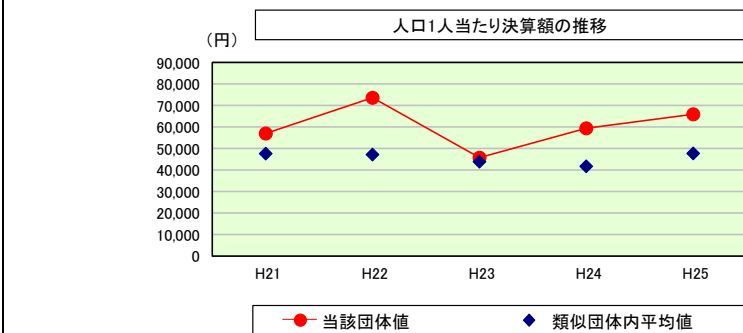


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体内平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,381,674	40,509	40,803	▲ 0.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	66,667	218	114	91.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,114,499	3,646	10,245	▲ 64.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	414,003	1,354	436	210.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	585,685	1,916	818	134.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 2,559,784	▲ 8,375	▲ 8,579	▲ 2.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,811,467	▲ 32,100	▲ 30,169	6.4
合計	2,191,277	7,169	13,672	▲ 47.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

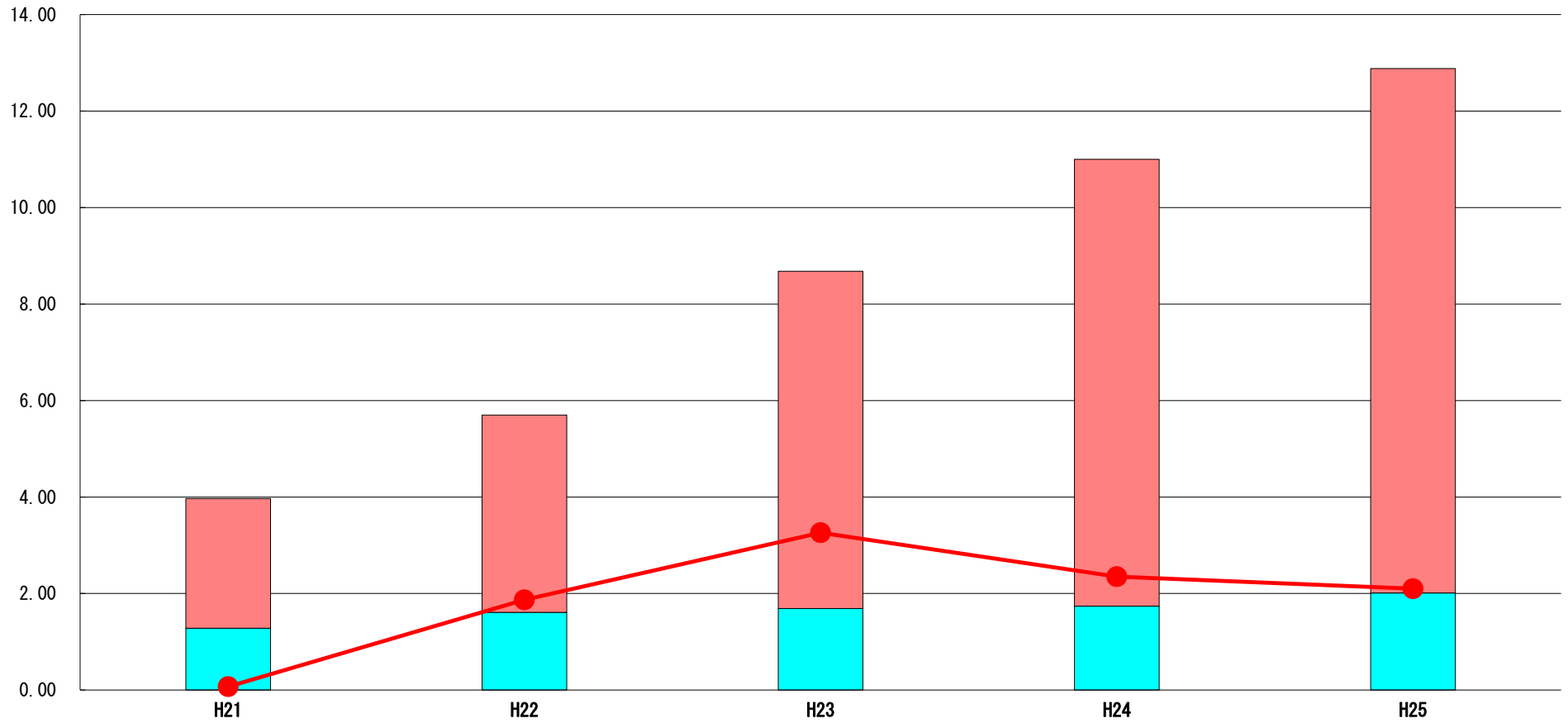
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H21	17,264,208	56,984	47,646	8.9	▲ 12.1	
うち単独分	8,691,860	28,689	27,308	0.2	▲ 2.4	
H22	22,272,889	73,613	47,155	▲ 1.0	30.2	
うち単独分	10,308,053	34,069	26,802	▲ 1.9	20.7	
H23	13,838,632	45,773	43,858	▲ 7.0	▲ 30.8	
うち単独分	6,464,003	21,380	23,714	▲ 11.5	▲ 25.7	
H24	18,104,097	59,391	41,705	▲ 4.9	34.7	
うち単独分	8,280,803	27,165	22,742	▲ 4.1	31.2	
H25	20,154,286	65,938	47,677	14.3	▲ 3.3	
うち単独分	7,630,535	24,964	23,360	2.7	▲ 10.8	
過去5年間平均	18,326,822	60,340	45,608	2.1	3.7	
うち単独分	8,275,051	27,253	24,785	▲ 2.9	2.6	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		2.69	4.09	6.99	9.26	10.87
 実質収支額		1.28	1.61	1.69	1.74	2.01
 実質単年度収支		0.07	1.87	3.26	2.35	2.10

分析欄

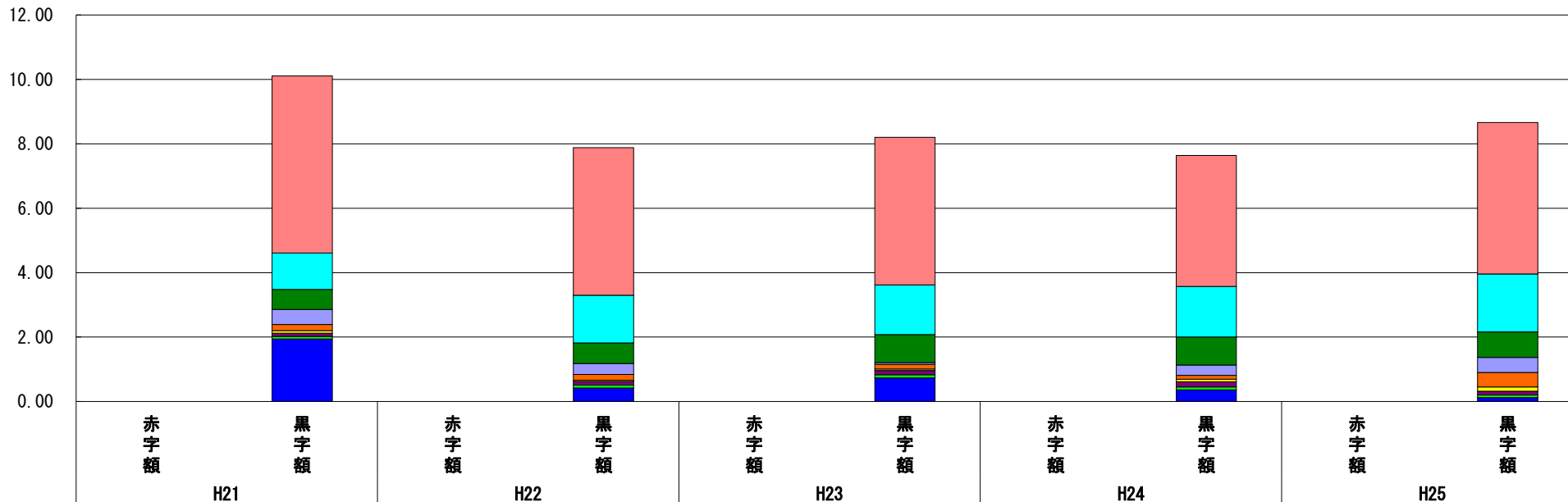
実質収支比率は前年度比より大きくなっている。要因としては、一般会計及び母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計において黒字額が増加していることが挙げられる。
 なお、財政調整基金については1.2億円の積み立てを行っている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		5.50	4.58	4.58	4.07	4.70
一般会計		1.13	1.48	1.54	1.57	1.80
競輪事業特別会計		0.62	0.64	0.87	0.87	0.79
介護保険事業特別会計		0.47	0.34	0.06	0.32	0.47
下水道事業		0.19	0.18	0.14	0.12	0.45
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.08	0.04	0.05	0.08	0.13
後期高齢者医療事業特別会計		0.10	0.11	0.13	0.16	0.12
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.08	0.09	0.10	0.09	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.94	0.42	0.73	0.36	0.12

分析欄

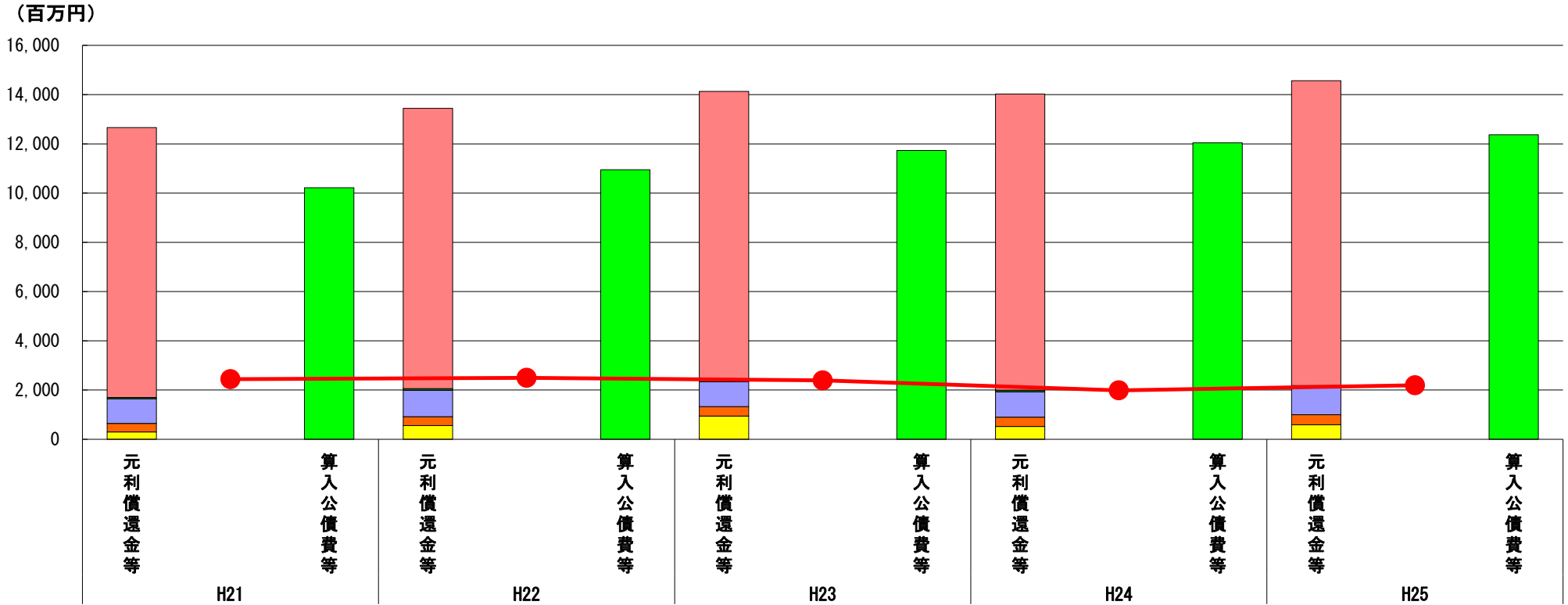
過年度に引き続きすべての会計において赤字額は発生していない。なお、黒字額については、水道事業会計や下水道事業会計で増加しており、全体としては1.01ポイント増加している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県久留米市



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		10,958	11,385	11,723	12,030	12,382
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		50	67	67	67	67
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,006	1,071	1,014	1,030	1,114
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		345	365	383	379	414
	債務負担行為に基づく支出額		299	555	941	521	586
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		10,215	10,947	11,733	12,040	12,371
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,443	2,496	2,395	1,987	2,192

分析欄

実質公債費比率（3ヵ年平均）は、3.7%と前年より減少しているが、単年度で見るとわずかに増加（平成24年度：3.4%、平成25年度：3.7%）している。その主な要因は、分子の構成要素のうち合併特例債の元利償還金の増や公債費に準ずる債務負担行為に係る経費の増である。

今後は、宮ノ陣クリーンセンターや久留米シティプラザの建設に係る地方債借入れ額の増など増加の要因も見込まれるが、一方で、平成25年度までに発行した合併特例債については、平成26年度には償還のピークを過ぎるなどその上昇は抑制的であると見込んでいる。

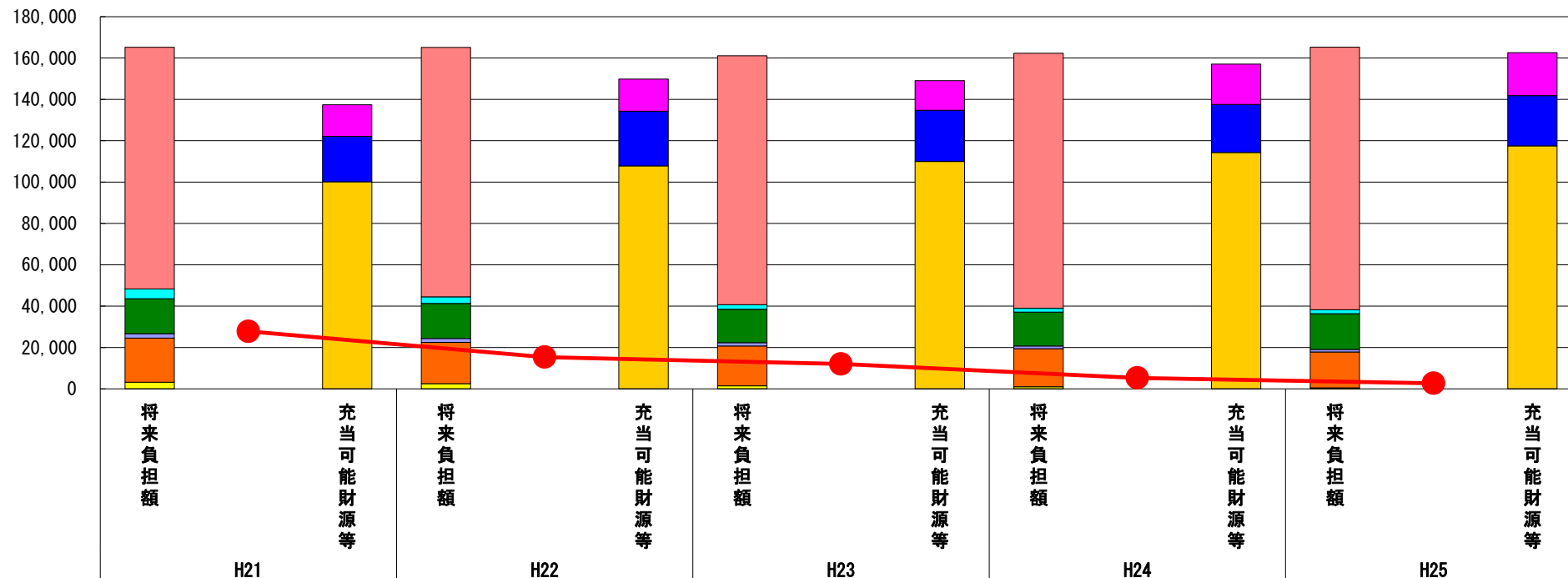
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県久留米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		116,905	120,653	120,408	123,359	126,984
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,702	3,165	2,218	1,840	1,958
	公営企業債等繰入見込額		16,897	16,922	16,135	16,388	17,242
	組合等負担等見込額		2,175	1,894	1,579	1,289	1,265
	退職手当負担見込額		21,331	19,964	19,334	18,394	17,341
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,179	2,553	1,437	1,034	483
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,331	15,569	14,324	19,477	20,740
	充当可能特定歳入		21,887	26,422	24,809	23,280	24,378
	基準財政需要額算入見込額		100,163	107,823	109,960	114,281	117,476
(A) - (B)	将来負担比率の分子		27,809	15,337	12,017	5,265	2,679

分析欄

地方債現在高は、前年度に比して増加しているが、充当可能財源は、それ以上に増加しており、将来負担比率は、ほぼ半減（平成24年度：9.1%、平成25年度：4.5%）している。

宮ノ陣クリーンセンターや久留米シティプラザの建設に係る地方債借入れ額の増など増加の要因も見込まれるが、今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。